

China Economic Outlook 2024 年 12 月

中央経済工作会議開催／トランプ次期政権誕生を前にした各種の準備の動き

丸紅（中国）有限公司 経済研究チーム長 鈴木 貴元

suzuki-t@marubeni.com

- 中国景気の状態：2024 年の年末は、政策による景気押し上げが見られた一方、イベント効果のはく落で落ち込むところも。中央政治局会議・中央経済工作会議が開催され、一段の財政発動は確約されたが、景気押し上げの期待は盛り上がりせず静観
- 12 月のムード：政府が景気刺激的な方向に政策をシフトさせたことに期待が強まるも、足元の景気は勢いに欠け、また、金融市場が利下げを催促するも、人民銀行は慎重な態度を継続。結果、ムードは下向きに
- 経済統計：11 月は全体的に弱め。需要の前倒しやイベント需要は長続きせず。先行きは不透明。政策による内需テコ入れを確認するのは全人代に
- 2024 年、2025 年の見通し：2024 年は前年比+4.9%、2025 年は同+4.3%。根強い政策期待
- 経済政策：年末の会議は 2025 年の財政赤字拡大を示唆。政策の詳細は十分示されず。先行き不透明要因が多く、機動的な対応になる模様
- 米中関係（中国外交）：日本をはじめとする主要国との交流、米中技術摩擦の応酬、台湾・南シナ海を巡るけん制と懐柔の動き、トランプ氏との対話・協力などのメッセージが発せられる

1. 中国景気の状態：2024 年の年末は、政策による景気押し上げが見られた一方、イベント効果のはく落で落ち込むところも。中央政治局会議・中央経済工作会議が開催され、一段の財政発動は確約されたが、景気押し上げの期待は盛り上がりせず静観

（1）12 月のムード：政府が景気刺激的な方向に政策をシフトさせたことに期待が強まるも、足元の景気は勢いに欠け、また、金融市場が利下げを催促するも、人民銀行は慎重な態度を継続。結果、ムードは下向きに

12 月の景気のムードは、月後半にかけて下向きになっていった。

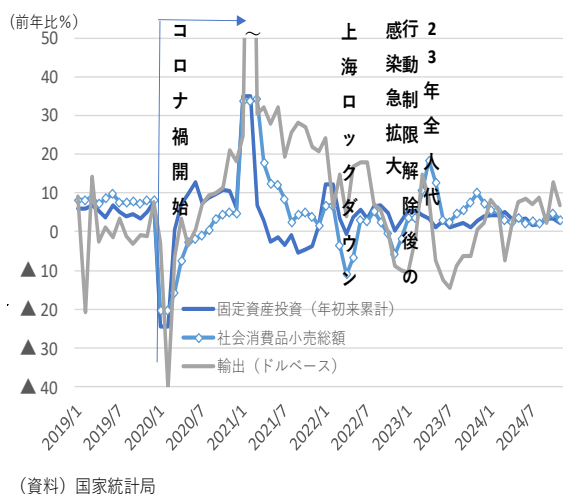
経過を見ると、月初から半ばにかけては、自動車や家電の販売の堅調さや、不動産の販売の持ち直しなどが伝わり、上向きのムードが作られた。同時期に発表された物価・貿易統計はデフレスプレ、出荷前倒しの反動の出現を示したが、事前の予想に近かったことや、12 月 9 日に中央政治局会議、同 11 日に中央経済工作会議が控えていたことから、あまり材料視されなかった。また、中央政治局会議で、「超常規な逆周期の経済政策」、「一段積極的な財政政策」、「適度に緩和的な金融政策」、「内需拡大重視」などと、経済政策のスタンスがもう一段景気刺激的、需要重視的な方向にシフトしたため、上向きのムードが補強された。国内の専門家は、中国政府が基本的に、財政・金融政策に慎重であることを心得ているため、中国政府が景気刺激的な方向にシフトしたことに期待を強めた。

他方、月後半に入ると、ムードは下向きになっていった。同 16 日発表の 11 月の経済指標は、消費、投資、生産が鈍化ないし横ばい。自動車・家電の買い替えは下支えとなったが、消費全体は伸び悩み。不動産の販売は持ち直したが、同投資はさらに減少した。そしてこれらを受けて債券市場の金利は大きく低下し、為替も下落。対ドル元レートは同月下旬に入って連日 1 ドル=7.299 元をつけた。景気悪化懸念が出て利下げが催促された形となったが、米国の利下げ見通しが弱まる中、人民銀行は金利急低下警戒・元安防止で応戦。「適度に緩和的な金融政策」といっても慎重姿勢が根強いことが見て取れた。これにさらにバイデン政権との貿易・安全保障摩擦の攻防（TikTok、

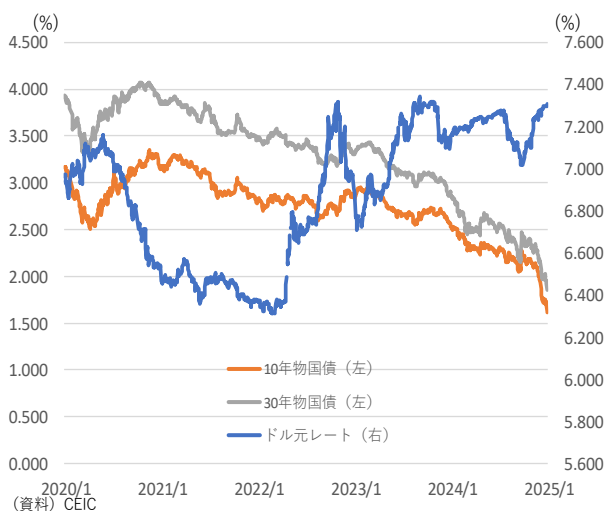
レガシー半導体などの問題）やトランプ次期大統領の各国を挑発する発言などが加わり、金融政策の柔軟化や足元堅調な貿易が今後当面の景気を支えるという期待は薄れたようである。

他方、巷間では、自動車や家電、不動産の販売が上向いたほか、ここ数年人気が高まった「氷雪経済」（ウィンタースポーツ、氷祭りなど）がシーズン入りし、各地でシーズンへの期待が報じられた。また、農民工が帰省に入るタイミングで、各地で地下鉄新線や地域内（省内）高速鉄道の開通などが相次ぐ、広東省で巨大橋梁が竣工するなど、各種開発事業が進展している様子も示され、巷間の経済が動いているとのムードが作られた。一方、「双十二」（12月12日のセール）は目立たず実施され、文字通りの「クリスマス」は自粛された。また、年末にもかかわらず、若者向けの就職斡旋会の様子などが報じられ、若者の失業率が下がってきたとはいえ、厳しい様子が伺われた。1月末の春節に向けて市井の人々は淡々と日々を過ごしたように見えた。

図表 1 主要経済指標



図表 2 為替レート・長期国債金利



（2）経済統計：11月は全体的に弱め。需要の前倒しやイベント需要は長続きせず。先行きは不透明。政策による内需テコ入れを確認するのは全人代に

2024年11月の景気指標は、先に述べたように全体的に弱めとなった。

供給サイドでは、11月の工業生産の伸びは前年比+5.4%（10月同+5.3%）であった。工業在庫は同+5.8%（9月同+6.8%、生産者物価を用いて実質化）と低下が続き、生産をやや上回る程度に落ち着いた。生産維持のための化学や非鉄などでの輸出ドライブ、企業の海外進出（出海）に伴う設備機械輸出の押し出し、昨今の買い替え政策による自動車や一部AV・家電の内需持ち直しなどによる在庫の押し下げ・生産の下支えが伺われた。一方、不動産・インフラ関連の資材となる非金属や、内外での生産分業が進んだ通信機器、内需がやや振るわないコンピュータなどは生産が伸び悩んだ。また、これまで設備更新を背景に高い伸びが見られた機械で堅調な分野と落ち込む分野の二極化が鮮明となった。総じて見ると、工業生産は安定して伸びたように見えたが、素材は輸出ドライブに、機械は設備更新と買い替え政策に助けられるところが大きく、また、設備機械は伸びに陰りが出ており、先行き鈍化しやすい状況が伺われた。

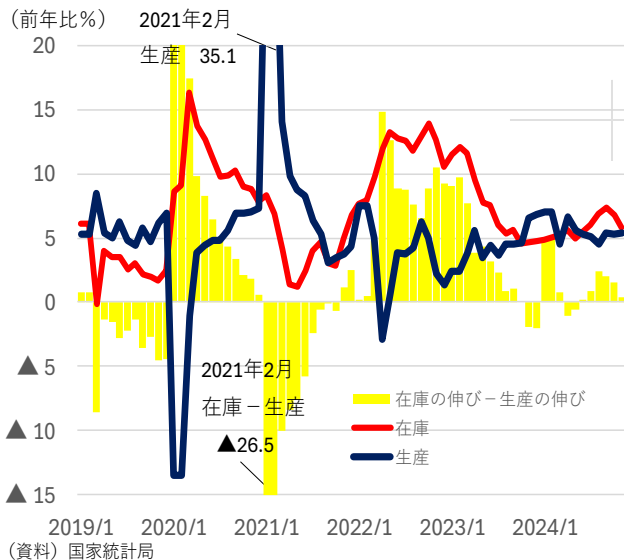
生産停止・減産の報道を見ると、先月号では太陽光発電用ガラスやリチウムの減産などが目立ったことを紹介したが、足元は、電池材料（シリコン大手の四川永祥や新疆大全新能源が減産）や、自動車（一汽吉林が生産停止。浙江吉利と百度の合併である「極越」、ポルシェなどが人員削減などを

発表)が目立った。業界として有望視されていても、また買い替え政策で足元需要が押し上げられても、過当競争の中で一部の企業が生産停止や減産を迫られている様子が改めて伺われた。生産能力の拡大と価格下落の加速が綱引きをし、生産が一進一退になっているのである。

サービス生産は、企業向けサービスに加えて、不動産が仲介業務の回復によって業務量が改善した一方、個人向けサービスの落ち込みがサービス生産改善の足かせになった。

生産活動は産業間・産業内での二極化が激しくなっていると観察される。設備更新・買い替え政策などに関連した業種は比較的堅調だが、関連しないところは不調。堅調な業種でも過当競争の中で体力勝負になっており、需要変化への対応やブランド維持ができなかった企業は脱落する状況である。また、来年については、経済政策でどこまで真水を注入できるかにかかっている。本来であれば生産活動は、企業収益・家計所得の回復による自律的な改善を期待したいところだが、過当競争の中で大幅な収益・所得の改善は望みにくく、自律的な改善は今のところ期待しにくい。むしろ経済政策の効果一巡・はく落が懸念されるところである。

図表3 生産と在庫



図表4 主要製品生産状況

	2020	2021	2022	2023	24上	24/3Q	24/10	24/11
原油加工	3.0	4.3	▲3.4	9.3	▲0.4	▲4.2	▲5.4	0.2
エチレン	5.2	30.8	2.5	6.0	▲1.8	1.5	▲5.7	15.3
化学肥料	▲4.1	0.9	1.2	5.0	8.8	4.3	4.3	16.9
ゴムタイヤ	1.7	10.8	▲5.0	15.3	10.5	6.3	7.1	17.7
セメント	2.5	▲0.4	▲10.5	▲0.7	▲10.0	▲12.1	▲6.7	▲8.1
板ガラス	1.3	8.4	▲3.7	▲3.9	7.5	▲0.3	1.9	▲10.8
粗鋼	7.0	▲2.8	▲1.7	0.0	▲1.1	▲8.6	2.4	0.3
鋼材	10.0	0.9	0.3	5.2	2.8	▲5.9	5.9	4.9
金属加工機械	5.9	29.2	▲13.1	6.4	5.7	10.2	9.2	15.1
工業用ロボット	20.7	67.9	21.0	▲2.2	9.6	15.3	29.5	▲10.9
自動車	▲1.4	4.8	3.5	9.3	5.7	▲3.3	5.7	15.0
リチウムイオン電池	14.4	22.4	▲0.5	3.5	16.0	4.9	9.3	29.0
太陽光パネル	30.3	42.1	47.8	54.0	17.8	2.8	39.8	8.5
冷蔵庫	14.0	▲0.3	▲3.6	14.5	9.7	3.1	17.5	4.5
エアコン	▲3.8	3.8	1.8	13.5	13.8	▲3.6	10.0	20.2
洗濯機	3.9	9.5	4.6	19.3	6.8	6.5	6.7	2.7
携帯電話	▲13.3	13.1	▲6.1	6.9	9.7	10.0	6.8	3.5
コンピュータ	16.0	22.0	▲8.1	▲17.6	1.5	3.6	3.2	4.3
カラーテレビ	3.3	▲5.8	6.4	▲1.3	0.4	6.7	4.5	11.7

(前年比%)
(資料) 国家統計局

需要サイドから見ると、11月の統計は減速方向を示した。投資では、資金調達環境の改善や財政収入の持ち直し・政府債券発行による事業執行の後押しが強まったが、刺激は一部の産業・事業にとどまる。消費も買い替え政策が地方政府によって強められたが、全体では節約が強まる。政策の鼓舞が波及しにくい状況、つまり飽和感が強く見られた。

11月の固定資産投資は前年比+2.3%（推定、10月同+3.4%）と鈍化した。主な内訳では第2次産業が同+10.0%（同+11.3%）、第3次産業が同+▲2.0%（同▲2.7%）、不動産が同▲11.4%（同▲12.1%）、インフラが同+3.2%（同+6.1%）であった。不動産投資のマイナスの伸びが小幅縮小を見せたが、主役となる第2次産業、インフラは鈍化した。第2次産業では、投資規模が大きい素材、電機・電子、電力などがペースを落とした。一方、食品や軽工業品（製造品）、設備機械などは、昨今の堅調な輸出や設備更新政策を背景に高い伸びを見せた。サプライチェーン強化・自動化・デジタル対応、環境対応などの投資が大規模投資を行う資本集約型産業から一巡してきており、今は投資規模が相対的に小さい労働集約型産業が投資を支える形になってきた。中国のどの産業も設備は最新鋭になっており、それによる生産現場の物的生産性・品質の改善は目覚ましいが、価格競争が付加価値生産性（収益）を悪化させており、投資の持続性を低下させている。インフラでは、昨今

両雄となっている鉄道と水利を除けば振るわなかった。道路はここ数年ほぼ横ばい、港湾はここ4年ほど能力増強と自動化の投資が活発になっていたが、今年は一巡感が出てきた。

不動産に目をやると、11月の住宅以外も含めた新築不動産販売面積が前年比+3.2%（10月同▲1.6%、1～11月では同▲14.3%）と、単月で2021年6月以来のプラスとなり、9月下旬以来の販売持ち直しの勢いが1、2線都市を中心に持続した。前月比での価格下落も主要都市の9割以上を占めた状況から7割まで低下した。ただし、不動産投資（オフィス等含む）の正常化には、着工減と販売回復による在庫削減がなお必要で、着工はすでにピークの半分以上の水準まで減少したが、完成在庫はなお同2割（1.5～2億㎡）、仕掛在庫はなお同3割（15～20億㎡）、適正水準を上回っていると見られ、販売回復後も投資の調整はくすぶるものと見られる。

他方、社会消費品小売総額は、11月前年比+3.0%（10月同+4.8%）と再度鈍化した。自動車・家電買い替え政策はなお効果が見られたものの、「双十一（独身の日）」の販売で前倒しされた化粧品、スポーツ・娯楽、物価・事務用品などは大きく落ち込み、消費の基調の弱さが改めて確認された。ただし、刺激策が行われれば一定程度の反応が出てくるのも確かで、政府は内需拡大を2025年の政策の重要任務の第一に据え、買い替え政策を強化するとともに、雇用・所得の改善、新しい財・サービスの開拓などを打ち出した。さながら、高度な雇用へのジョブホッピングはより難しく、新しい需要の開拓は「氷雪経済」、「銀髪経済」などが奨励されているが、現状では奢侈的な消費であり、今の消費を単独で支えるには力不足だ。消費の伸びはなお低空飛行が続くそう。

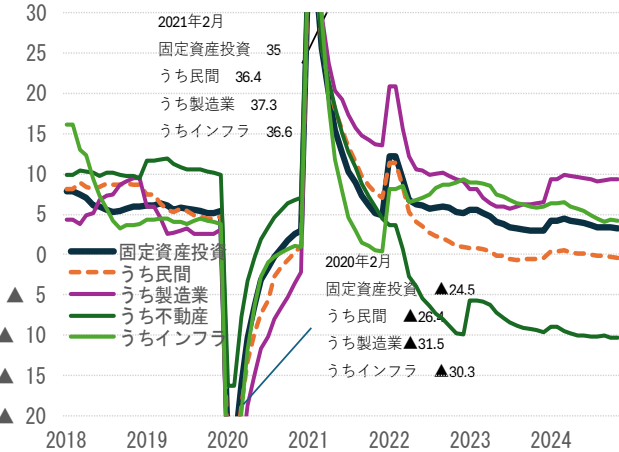
堅調だった輸出（ドルベース）は前年比+6.7%（10月同+12.7%）とややペースダウンした。輸入は同▲3.9%（同▲2.3%）と減少幅を広げた。軽工業品の年末商戦輸出、素材の輸出ドライブなどが弱まった。2025年1月20日に就任するトランプ次期大統領が10%の対中追加関税を宣言しているが、中国は一段の対外開放を宣伝しており、トランプ氏とは交渉を軸に対応を進め、報復は個別商品・企業に対する措置にとどめる方向を見せている。迂回輸出の目的も含めた対外進出が足元の輸出押し上げ要因になっており、しばらく輸出鈍化の程度を和らげそう。なお、サービス貿易を含めた中国の経常黒字は対GDP比で1.8%（1～9月、国際収支統計ベース）。旅行収支を中心としたサービス貿易赤字が経常収支の黒字拡大を和らげている。中国の財貿易の圧倒的な強さは貿易相手国の当面の購買力を高める一方、相手国の産業競争力、中長期的な購買力を削ぎかねない。対外進出やサービス貿易赤字による中国からの黒字の還流が、どこまで財貿易拡大を許す要因となるか、中国を中心とした貿易・投資の循環の持続性が試されてきそう。

総じてみると、2024年末の中国経済は、同年半までに発生した複合的な景気悪化懸念（貿易摩擦、不動産の困難さの露呈、株価の下落、デフインフレの再発、節約消費の強まり、地方財政の困窮等）が、9月下旬からの一連の追加経済施策によって、部分的に和らいだ。ただし、トランプ次期大統領就任による不透明要因は大きく、12月に開催された中央経済工作会议は一段の財政・金融拡張などを示したが、専門家による比較的厳しい先行き見通しを変えることはできなかった。

2025年第1四半期は、模様眺めになりそう。国内では中央紀律検査委員会第4次全体会議が1月6日から開催される。海外では同20日にトランプ次期大統領が就任する。前者ではさらに反腐敗対策を強めること、後者では米中の貿易・投資摩擦のみならず、各地での戦争の行方や、米国の国内経済政策が左右されることによって、各地のリーダーや企業家、金融機関などの行動が慎重化すると思われる。

図表5 固定資産投資

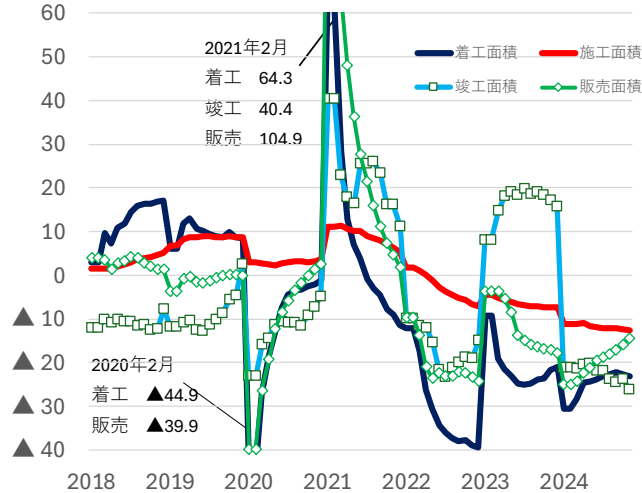
(年初来累計前年比%)



(資料) 国家統計局

図表7 不動産統計

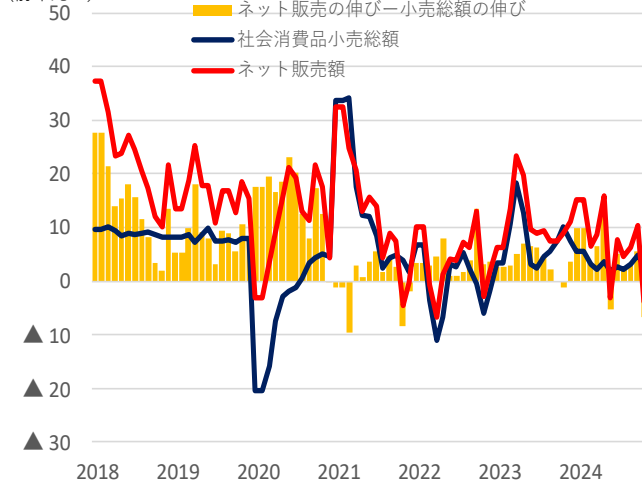
(年初来累計前年比%)



(資料) 国家統計局

図表9 社会消費品小売総額

(前年比%)



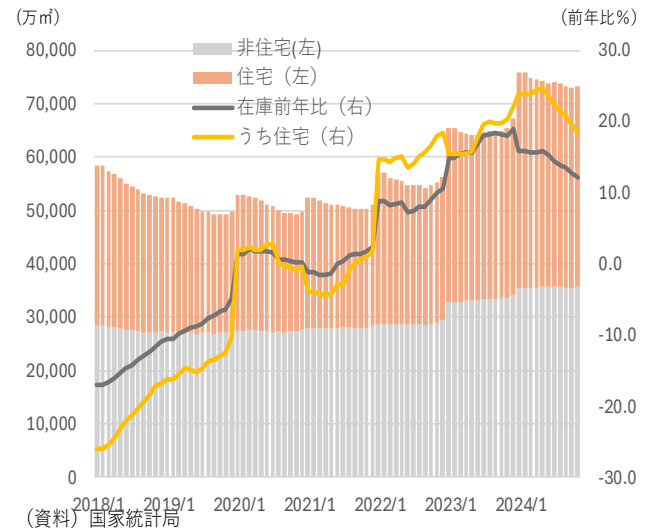
(資料) 国家統計局

図表6 工業企業収益 (1~11月)

産業	前年比 (%)	産業	前年比 (%)
全体	▲4.7	化学 化学原料、化学製品	▲9.3
鉱業	▲22.4	医薬	▲2.7
	▲4.4	化学繊維	33.6
	4.3	ゴム・プラスチック	▲0.9
	19.8	金属 非鉄金属	▲48.2
	▲2.7	鉄鋼	▲83.7
	▲74.2	非鉄	20.2
	(注1)		
食品等	0.5	金属製品	▲3.5
	5.1	通用設備	▲0.1
	9.3	専用設備	▲0.9
	2.1	自動車	▲7.3
製造品	4.6	鉄道、船舶、宇宙その他運輸設備	29.5
	3.9	電気機械	▲3.1
	4.7	コンピュータ、通信、その他電子	2.9
	▲11.9	精密機器	0.2
	2.0	その他製造業	18.8
	12.6	廃棄資源総合利用業	5.5
	▲5.4	金属製品、機械・設備修理	30.0
	7.0	電力、熱生産・供給	13.5
	▲182.1	ガス生産・供給	▲4.0
		水生産・供給	7.0

(資料) 国家統計局

図表8 不動産完成在庫



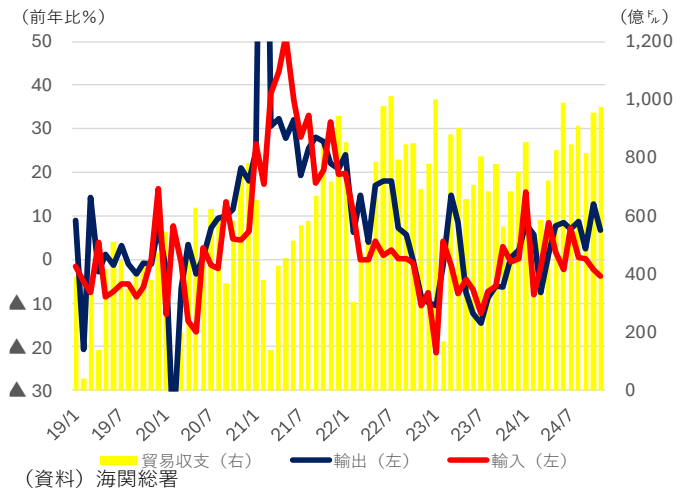
(資料) 国家統計局

図表10 一定規模以上小売販売 (前年比)

			24/6	24/7	24/8	24/9	24/10	24/11
一定規模以上小売			▲ 1.0	0.0	▲ 0.7	2.8	6.8	1.2
女性需要	食品	食品、飲料等	8.6	7.5	7.9	7.2	6.9	5.8
		衣料・紡織品	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 0.4	8.0	▲ 4.5
		化粧品	▲ 14.6	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 4.5	40.1	▲ 26.4
		金銀装飾	▲ 3.7	▲ 10.4	▲ 12.0	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 5.9
		日用品	0.3	2.1	1.3	3.0	8.5	1.3
娯楽等	スポーツ・娯楽		▲ 1.5	10.7	3.2	6.2	26.7	3.5
	雑誌		0.8	▲ 2.7	▲ 3.9	5.1	▲ 4.8	▲ 10.1
	医薬品		4.5	5.8	4.3	5.4	1.4	▲ 2.7
耐久財	家電・AV		▲ 7.6	▲ 2.4	3.4	20.5	39.2	22.2
	文化・事務用品		▲ 8.5	▲ 2.4	▲ 1.9	10.0	18.0	▲ 5.9
	通信機器		2.9	12.7	14.8	12.3	14.4	▲ 7.7
住宅関連	家具		1.1	▲ 1.1	▲ 3.7	0.4	7.4	10.5
	建材・内装		▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 5.8	2.9
自動車	石油等		4.6	1.6	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 6.6	▲ 7.1
	自動車		▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 7.3	0.4	3.7	6.6

(資料) 国家統計局

図表 11 輸出入

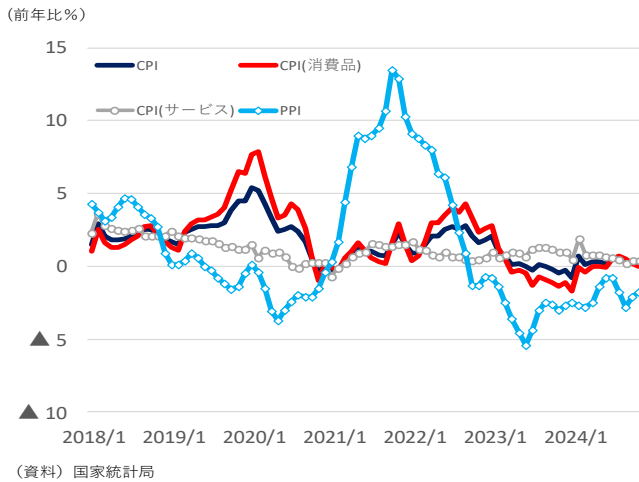


図表 12 主要輸出品目 (前年比%)

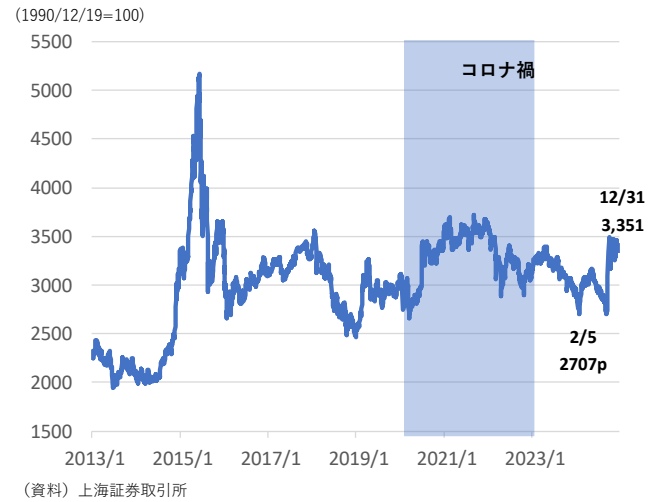
	2021	2022	2023	2024上	24/9	24/10	24/11
コンピュータ	21.0	▲7.5	▲20.2	6.1	4.2	15.7	16.2
うち自動データ処理機	20.0	▲8.9	▲22.0	▲0.3	▲2.5	10.5	7.0
うちCPU	31.8	8.0	▲23.9	12.0	35.1	43.4	39.7
うち記憶装置	6.2	▲25.2	▲8.3	24.1	26.6	▲11.0	19.3
うち部品	17.3	▲5.4	▲18.2	11.0	8.8	38.0	42.8
リチウム電池	78.4	79.1	27.4	▲14.7	▲9.9	▲0.0	4.8
携帯	16.6	▲2.5	▲2.5	▲4.7	▲5.2	▲0.7	▲0.6
家電	49.1	▲13.3	3.8	12.3	4.5	22.8	10.1
AV	▲25.8	▲6.8	▲4.7	3.8	▲2.6	6.1	2.8
半導体部品	37.3	36.4	▲6.6	▲25.6	▲27.5	▲14.0	▲19.2
太陽光電池	43.7	62.9	▲5.6	▲32.9	▲40.3	▲19.3	▲29.5
IC	30.9	0.1	▲11.4	20.2	6.3	17.7	11.0
自動車	119.2	74.5	69.0	18.7	25.7	3.9	▲7.7
うちEV	236.0	122.1	73.4	22.1	10.2	▲5.5	▲20.4
家具	25.9	▲5.4	▲5.9	10.1	▲12.3	2.5	▲2.7
玩具	37.5	5.5	▲13.7	▲6.8	▲8.0	3.1	4.5
スポーツ用品	44.0	▲22.3	▲11.6	6.6	▲1.4	19.8	14.4

(資料) 海関総署

図表 13 物価



図表 14 株価 (上海総合)



図表 15 主要経済指標

(赤字は 13 か月内の最高、青字は最低)

		2023/11	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	23/3Q	23/4Q	24/1Q	24/2Q	24/3Q
PMI (四半期は期末)		49.4	49.0	49.2	49.1	50.8	50.4	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.2	49.0	50.8	49.5	49.8
工業生産	前年比%	6.6	6.8	7.0		4.5	6.7	5.6	5.3	5.1	4.5	5.4	5.3	5.4	4.2	6.0	6.1	5.9	5.0
うちハイテク	前年比%	6.2	6.4	7.5		7.6	11.3	10.0	8.8	10.0	8.6	10.1	9.4	7.8	2.0	4.8	7.5	10.0	9.6
固定資産投資	前年比%	2.9	4.1	4.2		5.1	3.3	3.2	3.4	1.8	2.0	3.4	3.4	2.3	1.7	2.7	4.5	3.3	2.4
固定資産投資(年初来累計)	前年比%	2.9	3.0	4.2		4.5	4.2	4.0	3.9	3.6	3.4	3.4	3.4	3.3	3.1	3.0	4.5	3.9	3.4
うち民間	前年比%	▲0.5	▲0.4	0.4		0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.6	▲0.4	0.5	0.1	▲0.2
うちインフラ	前年比%	5.8	5.9	6.3		6.5	6.0	5.7	5.4	4.9	4.4	4.1	4.3	4.2	6.2	5.9	6.5	5.4	4.1
うち不動産	前年比%	▲9.4	▲9.6	▲9.0		▲9.5	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲10.2	▲10.2	▲10.1	▲10.3	▲10.4	▲9.1	▲9.6	▲9.5	▲10.1	▲10.1
不動産販売額	前年比%	▲16.9	▲22.9	▲31.6		▲28.5	▲27.1	▲24.3	▲13.8	▲15.8	▲17.1	▲16.1	▲1.4	1.4	▲22.0	▲18.8	▲28.5	▲20.8	▲16.3
不動産販売面積	前年比%	▲21.3	▲23.0	▲24.9		▲23.7	▲14.4	▲16.1	▲13.8	▲11.6	▲12.6	▲10.8	▲1.6	3.2	▲22.2	▲21.8	▲23.7	▲14.6	▲11.6
うち住宅	前年比%	▲23.5	▲25.8	▲28.6		▲27.1	▲17.1	▲19.0	▲14.3	▲12.3	▲12.6	▲11.0	▲0.5	4.2	▲23.6	▲23.7	▲27.1	▲16.5	▲11.8
社会消費品小売総額	前年比%	10.1	7.4	5.5		3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	4.2	8.4	4.7	2.7	2.7
うち小売	前年比%	8.0	4.8	4.6		2.7	2.0	3.6	1.5	2.7	1.9	3.3	5.0	2.8	3.1	6.4	4.0	2.4	2.6
うち飲食	前年比%	25.8	30.0	12.5		6.9	4.4	5.0	5.4	3.0	3.3	3.1	3.2	4.0	14.0	24.3	10.6	4.9	3.1
うち自動車除く	前年比%	9.6	7.9	5.2		3.9	3.2	4.7	3.0	3.6	3.3	3.6	4.9	2.5	4.7	8.2	4.8	3.6	3.5
輸出(ドルベース)	前年比%	0.7	2.1	7.8	5.2	▲7.9	1.1	7.4	8.5	7.0	8.7	2.4	12.7	6.7	▲9.9	▲1.3	1.1	5.6	6.0
輸入(ドルベース)	前年比%	▲0.6	0.3	15.5	▲8.0	▲2.0	8.3	2.0	▲2.4	7.0	0.4	0.3	▲2.3	▲3.9	▲8.5	0.9	1.6	2.5	2.4
貿易収支	億ドル	691	747	840	386	575	713	817	987	849	910	817	957	974	2,141	1,997	1,800	2,518	2,577
財政収入	前年比%	4.3	▲4.4	▲2.3		▲2.4	▲3.7	▲3.2	▲2.6	▲3.0	▲2.8	2.5	5.5		▲0.9	▲1.0	▲2.3	▲3.7	▲0.8
財政支出	前年比%	8.6	8.3	6.7		▲2.9	6.1	2.6	▲3.0	6.6	▲6.7	5.2	10.4		4.1	9.2	2.9	1.1	1.9
財政収支	億円	▲10,091	▲19,459	961		▲9,940	422	▲2,890	▲9,211	858	▲6,322	▲12,598	2,236		▲16,494	▲26,606	▲8,979	▲11,243	▲18,062

(注) 固定資産投資は年初からの累計の前年比、4四半期についても同様。固定資産投資以外の四半期は期中平均。不動産販売、貿易統計は面積、金額から計算。貿易は発表速報値。PMI四半期は期末

(資料) 国家統計局等

(3) 2024 年、2025 年の見通し：2024 年は前年比+4.9%、25 年は同+4.3%。根強い政策期待現状、2024 年の実質成長率は前年比+4.9% (23 年同+5.2%)、名目成長率は同+4.2% (同+4.7%) と予測した。デフレ率は同▲0.6% (同▲0.5%) とした。2025 年については、実質成長率を同+4.3%、名目成長率を同+3.9%、デフレ率を同▲0.4%とした (11 月号の見通しと同じ)。11 月の統計は 10 月の一時的加速の反動が現れて鈍化。12 月は自動車買い替えの駆け込み的な動きや一部インフラ投資の積み上げの動きが出たものの、消費全般、投資全般は横ばい気味、輸出も駆け込み的な輸出がさらに緩んだ。工業生産はやや鈍化する一方、不動産や金融取引の活発化などからサービス生産は高めの伸びを維持。第 4 四半期の成長率は+5%を達成した可能性が高い。

2025 年は、2024 年の第 4 四半期が強めの成長になることや、不動産取引が下げ止まり、前年比で見た伸びが 2 桁となってくることから、旧暦の年末から年始にかけては、国内に関して明るい見方が増えてくると見られる。+5%成長を保とうとする経済政策への期待も根強く残る。一方、ディスインフレによる収益・所得の先行き期待は悪化が続いており、投資も消費も加速させにくい。コロナ禍以来、サプライチェーンの強化や環境対応を目的に機械設備投資がほぼ唯一継続的に高い伸びを続けてきた。しかしこれも、生産過剰が表面化している中で反動的な抑制が起きやすくなっている。輸出も駆け込み輸出の反動が出てくる。成長率は減速に向かいやすい。加えて、トランプ次期大統領が就任し、国際情勢は大統領の一言一句、また米国と対抗する国々の米国の動きに先回りしようとの動きによって不透明感が高まる。米国の金融緩和が慎重になり、米国以外の世界経済の予測が悪化する可能性がある。中国に進出する外資企業は積極と慎重で二極化が強まると予想される。外部環境は特に期待できない。

ただし、中国は、内外の不透明な要因に配慮しつつ、漸進的に対応を打ち出すだろう。中国にとっての当面のプラス要因は、国内に関しては、不動産、株価、地方政府などの底割れ回避への対応が打たれていることである。また国外に関しては、国際機関からの脱退やウクライナ対応の消極化などで米国への懸念が世界的に高まる一方、中国への期待が高まりやすくなることや、対中圧力が関税問題に偏ることで両国の交渉がむしろ単純化する可能性があることなどである。中国は国債・地方債発行を積み増し、新興産業の育成を支援し、一方で、国際関係を広げ、悪影響を緩和させる努力を強調してくると見られる。2025 年はこうした中で成長率がやや減速することになるだろう。

図表 16 総括表

	2022		2023				2024				2020	2021	2022	2023	2024	2025
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q						
GDP成長率	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	4.6	4.9	2.1	8.4	3.0	5.2	4.9	4.3
消費寄与度	2.4	0.4	3.1	5.4	4.6	4.2	3.9	2.2	1.3	1.6	▲0.4	5.2	1.0	4.3	2.3	2.3
資本形成寄与度	0.7	3.8	1.8	2.0	1.2	1.2	0.6	1.9	1.3	1.2	1.8	1.9	1.5	1.5	1.2	1.1
純輸出寄与度	0.8	▲1.3	▲0.3	▲1.0	▲1.0	▲0.2	0.8	0.6	2.0	2.1	0.5	2.0	0.5	▲0.6	1.4	0.9
輸出	8.8	▲8.5	▲1.9	▲4.9	▲9.9	▲1.3	1.4	5.6	6.0	7.3	3.6	29.6	5.6	▲4.7	5.1	2.0
輸入	0.1	▲6.9	▲7.3	▲7.0	▲8.5	0.9	1.7	2.6	2.4	▲1.0	▲0.6	30.0	0.7	▲5.5	1.4	1.0
貿易収支 (億ドル)	2,574	2,165	1,810	2,198	2,217	1,997	1,819	2,517	2,579	2,699	5,240	6,704	8,379	8,221	9,614	10,065
固定資産投資	5.9	5.1	5.1	3.8	3.1	3.0	4.5	3.9	3.4	3.3	2.9	4.9	5.1	3.0	3.3	2.8
うち第2次産業	11.0	10.3	8.7	8.9	9.0	9.0	13.4	12.6	12.3	11.8	0.1	11.3	10.3	9.0	11.8	
うちインフラ	8.6	9.4	8.8	7.2	6.2	5.9	6.5	5.4	4.1	4.2	0.9	0.4	9.4	5.9	4.5	
家計所得	6.5	4.2	5.1	8.4	5.9	6.4	6.1	4.5	5.0	5.5	4.7	14.3	5.0	6.3	5.2	4.8
うち都市	5.6	2.9	4.0	7.1	4.7	5.0	5.3	3.7	4.2	4.7	3.5	11.9	5.1	5.1	4.5	
同中位数	5.2	2.2	3.9	4.9	4.1	4.9	5.7	3.7	3.8		2.9	10.9	3.7	4.4		
うち農村	7.5	6.3	6.1	10.3	7.1	8.2	7.6	5.8	6.1	7.0	6.9	18.2	6.3	7.7	6.6	
消費(家計調査)	5.5	▲2.4	5.4	11.9	10.9	9.1	8.3	5.0	3.5	4.7	▲1.6	11.8	1.8	9.2	5.4	5.0
食品・煙草・酒	8.5	0.8	2.1	11.1	8.1	6.7	10.6	4.6	5.6	6.5	5.1	18.0	4.2	6.7	6.7	
衣料	2.3	▲10.3	▲3.3	19.9	9.4	13.5	12.3	2.5	▲2.7	1.0	▲7.5	6.0	▲3.8	8.4	3.3	
住居	3.9	1.8	8.7	1.2	9.0	▲3.5	0.1	3.8	▲0.6	3.0	3.2	11.6	4.3	3.6	1.6	
家庭用品・サービス	6.0	▲3.3	3.9	12.1	6.7	4.4	2.7	1.7	▲4.7	3.0	▲1.7	11.1	0.6	6.6	0.7	
交通・通信	8.3	▲6.9	4.2	14.8	15.1	22.5	14.8	8.4	7.2	7.5	▲3.5	10.3	1.2	14.3	9.4	
教育・文化・娯楽	0.7	▲7.3	9.3	25.1	16.7	20.8	13.3	8.8	8.6	9.0	▲19.1	3.4	▲5.0	17.6	9.8	
医療	2.4	▲6.1	14.6	19.7	11.0	19.3	4.0	4.5	2.1	4.0	▲3.1	11.2	0.2	16.0	3.7	
その他	14.0	▲2.6	8.0	23.0	22.4	16.4	21.6	5.5	5.5	7.0	▲11.8	8.7	4.6	17.1	9.8	
社会消費品小売総額	3.5	▲2.7	5.8	11.4	4.2	8.4	4.7	2.7	2.6	4.0	▲3.9	12.5	▲0.2	7.2	3.5	3.5
対ドル人民元レート (前月平均)	6.7664	7.0527	6.8143	6.9521	7.1893	7.1806	7.1027	7.1046	7.1305	7.2000	6.6144	6.4016	7.0527	7.1806	7.2000	7.3500

(注) 固定資産投資四半期は年初来累計伸び率、対ドル人民元レート年次は四半期の最終月の平均

（４）経済政策：年末の会議は 2025 年の財政赤字拡大を示唆。政策の詳細は十分示されず。先行き不透明要因が多く、機動的な対応になる模様

12 月 9 日に開催された中央政治局会議、同 12 日に閉幕した中央経済工作会議は 2025 年の経済政策の骨子を示し、その後、人民銀行、財政部などもこれを受けたもう一段具体化した内容を発表した。今年の決定は、中央政治局会議と中央経済工作会議を合わせて読むものとなっている。

状況認識としては、2023 年末の会議では「内需拡大、構造最適化、自信の向上、リスクの予防・解決」が経済回復促進に必要とされた一方、2024 年末の会議では「自信を強化し、あらゆるプラス要因を発展に変える」とあり、2024 年内の取り組みが状況悪化に歯止めをかけたが、さらに自信を強め、取り組みの成果をよりポジティブにしていく必要性が認識された。外国から見れば、過剰設備の構造問題は、より深刻化したように見えたが、国内では、投資効率には問題があるが、新しい生産力がイノベーションや競争力などをもたらしていると、肯定的に捉えられるようになった。またリスクの問題は、地方政府の隠れ債務問題が一段落。問題は不動産市場の安定や地方中小金融機関に絞り込まれ、リスクは山場を越えたとの見方になったになったようである。

2025 年の政策の方向性としては、2023 年末の会議では「供給側構造改革を深化させ、有効需要拡大に注力」とし、供給と需要の「循環」に着眼していたが、2024 年末の会議では「管理可能な経済秩序の形成」を前提にしつつ、「総供給と総需要を調整し、経済循環を円滑に」としており、供給や需要をより上手に調整し、伸ばすことが志向されているようである。

一方、具体的なマクロ政策では、2023 年末の会議よりも景気刺激的な方向に進んだように見えた。方向性は「マクロ経済の管理を強化し、内需拡大を調整し、供給側構造改革を深める」から「より積極的なマクロ政策を実施し、内需を拡大し、イノベーションを促進すべき」と、「積極性」を強調した。さらに「不動産・株式市場の安定」、「外部ショックの防止」を盛り込み、内外ショックへの警戒も記した。一部のリスクは山場を越えたが、需給調整のリスクがあり、また、トランプ氏の次期米大統領就任による新たな悪材料を予想するなど、政府として備えを進める姿勢を示した。2 つの会議の中では、「超常規逆周期調節（常軌を超えた経済調整）」、「組合拳（各種政策の総動員）」、「全方位の内需拡大」など、強い積極性を示す言葉もあった。

財政・金融政策では、財政は「一段の積極的財政政策」と「一段の」が加わり、積極性が一段増した。財政赤字比率の引き上げ、超長期特別国債の発行増、地方专项債の発行・使用増が示された。専門家の間では、赤字比率は 2024 年の 3%から 3.5~4.5%に、特別国債発行は 1 兆元から 2 兆ないし 3 兆元に引き上げられる（既に地方专项債は 6 兆元の発行上限引き上げを決定）と見られている。金融は「適度に緩和的な金融政策」と、2010 年から採られてきた「穏健」が「適度に緩和」にギアアップした。預金準備率と金利を適切な時期に引き下げ、潤沢な流動性を維持し、社会融資総額・マネーサプライの伸びを経済成長と物価の目標と一致させるそうだ。ただし、スタンスはギアアップでも、2024 年央から国債金利が急低下する場面があり、政府は金利の低下を促しつつも、大幅な低下を避けるスタンスも見せている。米国が利下げペースを緩めていることも、中国の利下げにとって障害となりつつある。専門家は 2025 年に最大 50~60bp 程度の利下げを見込んでいる。

個別政策となる 9 つの重要任務では、2024 年筆頭であったイノベーションは二番手になり、筆頭には消費を中心とした全方位の内需拡大が置かれた。三番手以降は、国有企業改革・民営企業振興、高水準の対外開放、各種リスクの防止・改善、都市農村一体発展、地域協調開発戦略、環境対応、民生向上であった。全方位の内需拡大では、自動車・家電の買い替え強化、政府投資による投資の誘導、それに都市再生、物流関連などが盛り込まれたが、「全方位」の割には、前年の会議よりも、拡大したい消費・投資分野の指摘は少なかった。

総じて見ると、2025 年に向けていろいろ見通しの準備はするが、実際に減速やリスクの場面が見えてきて、それから対処する。それ以外は長期的な国力強化を淡々と続ける。こうした姿勢が見られた。

図表 17 中央政治局会議の内容と解釈（12/9 開催）

経済社会発展主要任務の順調な完成について	・ 経済、科学技術、総合国力は持続的に増強。新質生産力は安定的に発展し、改革開放は持続的に深化し、重点領域のリスクは秩序だって改善し、民生保障は堅固となった。主要任務は順調に達成された
一段と積極的なマクロ政策の実施について	・ 一段と積極的な財政政策（「一段と」が加わる）と適度に緩和的な金融政策（「安定」から緩和方向） ・ 超常規逆周期調節、政策の組合拳（良い組合せ）を打ち出す
全方位での内需拡大について	・ 「消費振興に大きく力を入れ、投資効率を上げ、全方位で内需拡大を図る」 —— 発展研究中心市場経済研究所陳麗芬「消費回復の勢いを引き続き強化するのに、自動車、家電等の消費の回復を推進し、デジタル、体験、文旅などの消費の拡大と改善を促進し、内需の潜在性を不断に解放し、人民の美しい生活需要を満足させる」 —— 中国人民大学公共管理学院許光建「投資効率を改善し、合理的な政府投資の力度合いを保持し、投資構造をもう一段改善する」（政府投資のけん引作用を発揮し、制度を改善し、精細な管理で投資効率の改善を促進）
イノベーションが作る産業発展の新趨勢について	・ 科学技術・創新を以て新質生産力の発展をリードし、現代化産業システムを建設する —— 社会科学院工業経済研究所李偉「科学技術は新質生産力の核心要素」
改革開放の増強によって発展のエンジンを増強することについて	・ 改革をもう一段全面的に深化させ、高水準の対外開放を拡大する —— 清華大学中国発展規劃研究院常務副院長董煜「（三中全会は）300 もの重大改革措置を確定した。改革措置の実施加速は、来年の経済工作の重要な内容である」、「企業サービスを強化、企業の困難を解決、新しいリート、モデル、業態を發展させ、外国貿易・外資の基盤をもう一段堅固にする」
民生の力度合いを保障し、改善することについて	・ 区域戦略実施度合いを強め、区域發展の活力を増強する ・ 民生の力度合いの保障と改善を強める。人民の幸福が高質量發展の最終目的

（資料）中国政府網「從中央政治局會議看 2025 年經濟工作新動向_政策解讀」（2024.12.10）

図表 18 中国の財政・金融政策の変遷

	財政政策	金融政策
2006	継続実施 穩健的財政政策	継続実施 穩健的貨幣政策
2007	明年要実施 穩健的財政政策	明年要実施 從緊的貨幣政策
2008	明年要実施 積極的財政政策	明年要実施 適度寬松的貨幣政策
2009	継続実施 積極的財政政策	継続実施 適度寬松的貨幣政策
2010	明年要実施 積極的財政政策	明年要実施 穩健的貨幣政策
2011	継続実施 積極的財政政策	継続実施 穩健的貨幣政策
2012	継続実施 積極的財政政策	継続実施 穩健的貨幣政策
2013	必須継続実施 積極的財政政策	必須継続実施 穩健的貨幣政策
2014	必須継続実施 積極的財政政策	必須継続実施 穩健的貨幣政策
2015	明年、 積極的財政政策 要加大力度	明年、 穩健的貨幣政策 要靈活適度
2016	継続実施 積極的財政政策	継続実施 穩健的貨幣政策
2017	実施好 積極的財政政策	実施好 穩健的貨幣政策
2018	継続実施 積極的財政政策	継続実施 穩健的貨幣政策
2019	継続実施 積極的財政政策	継続実施 穩健的貨幣政策
2020	継続実施 積極的財政政策	継続実施 穩健的貨幣政策
2021	継続実施 積極的財政政策	継続実施 穩健的貨幣政策
2022	継続実施 積極的財政政策	継続実施 穩健的貨幣政策
2023	継続実施 積極的財政政策	継続実施 穩健的貨幣政策
2024	要實施更加 積極的財政政策 、	要實施 適度寬松的貨幣政策

（資料）各種資料

図表 19 中央経済工作会议（2024.12.12）（赤字は要旨となるポイント、青字は特に重要なコンセプト）

	2024年中央経済工作会议	2023年中央経済工作会议（参考）
2024年（その年）の回顧	第14次5カ年計画の目標と課題を達成するための重要な年。安定的かつ実な経済運営、高質量発展の堅実な進展、経済社会開発の 主要な目標と課題が成功裏に完了 した	二十大の精神を完全に実施する最初の年 。コロナ禍移行後の経済回復と発展の年。マクロコントロールを強化し、内需拡大、構造最適化、自信の向上、リスクの予防・解決に努め、 経済は回復し、高質量発展をしっかりと推進 した
現状の方向性認識	中国の 長期的な経済条件と基本的傾向が変わっていない ことを確認し、困難に立ち向かい、 自信を強化し、あらゆるプラス要因を発展に変える よう努力しなければならない	景気回復の促進には、 有効需要の欠如、一部産業の過剰能力、弱い期待、および隠れたリスクによる困難と課題を克服する必要がある 。問題に効果的に対処し、解決することが必要。 長期的な経済改善の基本的傾向は変わっていない
今後の方向性	市場・政府関係を調整し、 積極的で管理可能な経済秩序を形成し、総供給・総需要の関係を調整 し、経済循環を円滑にし、新しい運動エネルギーの栽培と古い運動エネルギーの更新との関係を調整し、地域の状況に応じて新質生産力を開発し、増分の最適化とストックの活性化との関係を調整し、資源配分の効率を包括的に改善し、品質向上と総量拡大との関係を調整し、 中国式現代化の基盤を強化する必要がある	高質量発展、新開発概念を実施し、 経済の効果的な質的改善と合理的な量的成長を達成 する。供給側構造改革を深化させ、有効需要拡大に注力し、超大規模市場と強力な生産能力の利点を十分に発揮し、国内循環が国内需要の主力に基づくようにし、国際循環の質を向上させなければならない。徹底的な改革と高水準の開放を協動的に推進し、生産力を絶えず解放、発展させ、社会の活力を刺激し、強化しなければならない。高水準の安全で高質量発展を確保し、高水準の安全で相互に動的にバランスを取り、補完する必要がある。 中国式現代化の青写真を一步一步美しい現実に変えなければならない
2025年という年	安定の中の前進の基調 を堅持。 より積極的なマクロ政策を実施し、（全方位的に）内需を拡大 し、イノベーションを促進すべき。不動産と株式市場を安定させ、主要なリスクと外部ショックを防止および解決する。期待を安定させ、活力を刺激し、経済の持続的回復を促進し、生活水準を継続的に改善し、社会調和と安定を維持する。 第14次5カ年計画の目標と課題を高い質で完了し、第15次5カ年計画の良好なスタートを切るための強固な基盤を築く。2025年は着実な経済成長を維持し、雇用・物価の全体的安定を維持し、国際収支バランスを維持し、家計の所得成長と経済成長を促進する	安定の中の前進の基調 を堅持。 マクロ経済の管理を強化し 、内需の拡大を調整し、供給側構造改革を深める。新しい都市化と農村地域の活性化を調整し、高質量発展と高水準の安全を調整し、経済の活力を効果的に高め、リスクを防止・解決し、期待を改善し、経済回復の肯定的な傾向を強化する。経済を促進して質的かつ効果的な改善と合理的な量的成長を達成し、生活と福祉を改善し、社会の安定を維持する。 強力な国の建設と中国式現代化による国家復興を包括的に推進 する
2025年の政策コラボレーション	政策の組み合わせ（組合拳） で良い仕事をし、 財政、金融、雇用、産業、地域貿易、環境保護などの政策調整・協力を強化 する。改革開放を行い、部門間の効果的なコミュニケーション、協議、フィードバックメカニズムを改善し、 経済政策と非経済政策をマクロ経済政策の一貫性評価に統合し、政策の全体的な有効性を向上 させる	マクロ経済政策のアンチシクリカル・クロスシクリカルな調整を強化。積極的な財政政策と稳健な金融政策を引き続き実施 する。新しい都市化と農村地域の活性化を調整し、高質量発展と高水準の安全を調整し、経済の活力を効果的に高め、リスクを防止・解決し、期待を改善し、経済回復の肯定的な傾向を強化する。経済を促進して質的かつ効果的な改善と合理的な量的成長を達成し、生活と福祉を改善し、社会の安定を維持する。 強力な国の建設と中国式現代化による国家復興を包括的に推進 する
9つの重点任务		
①	消費を積極的に拡大し、投資効率を向上させ、内需を全方位的に拡大 し、消費促進の特別行動を実施し、「2つの新しい」政策の実施を強化する。財政と金融の配合を強化し、政府投資で社会的投資を効果的に推進し、都市再生を精力的に実施し、社会全体の物流コストを削減するための特別行動を実施	イノベーションにより現代産業システムの構築を主導 する。産業チェーンとサプライチェーンの回復力と安全性を向上。デジタル経済を発展させ、人工知能の開発を加速する。パイオニアファクトリー、航空宇宙、低空経済など新興産業を構築する。量子科学やライフサイエンスなどの未来産業に新たな道を切り開く。デジタルインテリジェンス技術とグリーンテクノロジーを広く適用し、伝統的な産業の変革とアップグレードを加速する等
②	イノベーションによって新質生産力発展を主導し、現代産業システムを構築 し、人工知能と行動を実行し、未来産業を育成し、国家戦略科学技術力の建設を強化し、マルチレベルの金融サービスシステムを改善し、社会資本を引き付けるためにより大きな努力をする。インボリューション競争を是正し、地方自治体や企業の行動を標準化する	内需拡大に努める 。潜在的な消費を刺激し、生産的な投資を拡大し、消費と投資の好循環を形成する。デジタル消費、グリーン消費、ヘルスケア消費を積極的に開発し、スマートホーム、文化・娯楽観光、スポーツイベント、国潮などの新たな成長ポイントを積極的に育成。従来型消費を安定・拡大し、新エネルギー車や電子製品などの大量消費を促進する。都市・農村の住民収入を増やし、中所得層の規模を拡大し、消費環境を最適化する。大規模な設備更新と消費財の買い替えを促進する。政府投資の増幅効果を十分に発揮し、主要なコア技術研究、新型インフラ、省エネ、排出削減、炭素削減の支援に焦点を当て、開発の新たな勢いを育む。投資資金メカニズムを改善し、官民パートナーシップのための新たなメカニズムを導入し、新型インフラやその他の分野への民間参加を支援する
③	国有企業改革の深化・民営企業改革の促進 。統一された全国市場の建設。財政・税制改革の推進。資本市場の包括的改革の深化	重点領域の改革の深化。高質量発展と中国式現代化を加速 。「2つの揺るがない（国有企業改革、民営企業改革）」の 不断の実施 。中小企業の専精特新の発展。統一された全国市場の建設。物流コストの有効な引き下げ。財政・税制改革の新ラウンドを計画し、金融システム改革を実施
④	高水準開放を拡大 し、対外貿易と外国投資を安定させ、秩序ある方法で独立および一方的な開放を拡大し、制度開放を着実に拡大する。サービス貿易を積極的に発展させ、グリーン貿易とデジタル貿易を発展させ、外国投資促進システムとメカニズムの改革を深め、サービス産業の開放を着実に推進する。質の高い一帯一路協力を推進し、包括的な海外サービスシステムを深化および強化する	高水準開放を拡大 し、対外貿易と外国投資の基本市場を強化し、中間財、サービス貿易、デジタル貿易、越境電子商取引の輸出を拡大する。通信や医療などのサービス産業の市場アクセスを緩和し、国際的な高水準の経済貿易ルールに対するベンチマークを行い、越境データフローや政府調達への平等な参加などの問題を真実に解決する。国際的な一流のビジネス環境を引き続き構築し、「Invest in China」ブランドを構築する。8つの質の高い「一帯一路」構想の実施をしっかりと支援する
⑤	主要リスクを効果的に防止・解決し、システミックリスクがないというボトムラインを堅持する。 不動産市場の下落を止めて安定 させ、城中村と老朽化住宅の改造を強化し、不動産開発の新モデルの構築を促進し、 地方中小金融機関のリスクを適切に処理 する	重要領域におけるリスクを効果的に予防・解決する。不動産、地方債務、中小金融機関のリスクを調整・解決 する。システミックリスクの防止というボトムラインを断固として堅持する。不動産リスクを解決し、不動産企業の合理的な資金調達ニーズを満たし、不動産市場の着実な健全な発展を促進する。低価格住宅の建設、緊急時にも使える公共インフラの建設、城中村の改造を加速する。地方債務リスクの解決と安定した発展を調整する
⑥	新たな都市化と総合的な農村活性化を全体として推進し、都市と農村の一体的発展を推進する	農業大国を目標とし、農村の包括的な活性化を効果的に推進する。農村産業の発展、農村建設、農村ガバナンスのレベルの向上に焦点を当てる。重要農産物の安定的かつ安全な供給を確保するために、耕作地の占有と補償のバランスをとる制度を改革・改善し、高水準の農村建設への投資水準を高める。大農業と大食糧の概念を確立し、農業を現代の大産業にする
⑦	地域協調開発戦略と主要地域戦略の主要機能分野の戦略の重ね合わせ効果を十分に発揮し、経済大省が主導することを支援する	都市と農村の統合と協調的な地域開発を促進する。新しい都市化と農村の包括的な活性化を有機的に組み合わせる。都市と農村の一体的開発の新しいパターンを形成する。スマートシティを構築するための都市再生アクションを実施する
⑧	炭素削減、汚染削減、グリーン成長を促進する。新エネルギー基地の建設を加速し、多くのゼロカーボンパークを設立し、全国炭素市場の建設を推進する	生態文明の構築とグリーンで低炭素な開発を一層推進する。カーボンピークとカーボンニュートラルを推進し、グリーンで低炭素のサプライチェーンの構築を加速する。エネルギー資源の安全性を確保する能力を向上させる
⑨	われわれは人民の生活を守り、向上させるための努力を強化し、人民の利得、幸福、安全の感覚を高める。主要地域、重点産業、都市部・農村部の草の根、中小・零細企業に対する就労支援プログラムを実施し、大規模な貧困への回帰がないように、産業雇用などの支援政策を実施する。	私たちは真実に人々の生活を守り、改善すべきです。私たちは、最善を尽くし、できることをし、人々の生活のボトムラインを正確に、そしてしっかりと守ることを主張しませんが、雇用の優先順位をより際立たせ、主要なグループの雇用の安定性を確保します。強固な社会保障網を織り、社会扶助制度をレベル別、カテゴリー別に改善する。出生支援政策制度の改善を加速し、シルバーエコノミーを発展させ、人口の質の高い発展を促進します。

（資料）中国証券報「中央経済工作会议在北京举行 习近平发表重要講話」（2024.12.12）及び（2023.12.12）

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。